

考えるかがか。また、各学校・校区から統合の要請は出ていたのか。

- ④石畳地区では、小学校も含めて地域づくりに励み、高い評価を受けている。その中で統合を進めるのはまちづくりを否定することではないか。児童数のみを問題にするのであれば小規模特認校制度を導入して、通学区域制度の弾力的運用を図る考えはないか。
- ⑤小学生の通学距離は、おおむね4キロというが、見直す考えは。

稲本町長

①学校統合は、教育と財政の両面からの判断。地域や保護者の皆さんの意見を十分に聞くということ

を基本に考えています。わたしが村前小学校のPTA会長として統合を経験した際、保護者の皆さんと話をした中で、統合をした方が良く判断したものが複式学級です。その授業の状況を見たとき、複式の限界、少人数学習の限界を感じました。

③財政の見地から見ると、耐震化のためには数千万〜億円かかると想定されます。今の財政状況の中で、整理できるものは対応していかざるを得ないということもご理解ください。

亀岡教育長

②学校の規模として10〜20人で良いのか、すべての学級が複式学級で良いのかなど、小規模校と大規模校のメリット・デメリットはそれぞれにあります。

学力テストの結果などからみて複式学級による学力の差はありません。しかし、子どもが大勢の中で切磋琢磨して成長することの重要性、保護者や子どもの負担なども踏まえて地域で十分に話してもらい、納得のいく中で統合できらばと考えます。

③財政面では、学校数や学級数に応じた交付税措置があるため、管理運営費などは問題ありません。しかし、施設の耐震化には多額の費用がかかります。すべての施設に耐震化工事を行うことは、今の財政では非常に厳しく、統合を考えていくべきだと思います。

学校の規模は、小学校で1クラス20〜25人が望ましいといわれています。統合の要望は今のところ出ていませんが、保護者間では今の形で良いのかという疑問もあります。

④石畳地区の地域づくりが、学校がなくなれば今までのようにはできないということではないと思います。子どもたちは変わりなく地域から学校に通学し、自治会活動も今後も活発に行われるものと思っています。地域の素晴らしい教育力でたくましい子どもたちを育ててほしいと思います。

内子町では「内子町立学校校区に関する規則」で通学区域を定めることは大切なことです。資料が失われぬように、またどういった資料があるのか、学校と教育委員会で調査・協議したいと考えます。

【小中学校で取り組むふるさと教育の展開】

①各小中学校のふるさと教育は、児童生徒の心に育ちつつあるか。ふるさとと教育を地域に公開し、地域と共に歩む学校に発展させる考えはあるか何う。

沼井教育課長

①内子町総合計画の「教育改革プロジェクト」の中でふるさと教育を推進しています。

子どもを育てるには、自然に触れ、地域の歴史や文化をしっかりと受け止める教育が必要です。すべての小中学校の教育計画で、総合



ふるさとの自然を学ぶ特別授業 (天神小学校)



地域説明会の様子 (小田地区)

ています。特別の事由がある場合などは、申請により校区外通学が認められます。小規模特認校制度は、学校選択制も含み、今後の課題だと考えます。

【内子町教育改革懇談会の現状と今後の計画】

①教育改革懇談会で、基本的な考え方に数字が明記されているが、何を基にして判断したのか。

地域説明会の内容と、地域の反響や今後の課題を伺う。また、これからの教育改革懇談会および地域説明会の予定は。

②これまでの議会の質問で、保護者や地域住民、関係機関と協議し

的な学習の時間を中心に、地域の特徴に合わせた学習活動を行っています。ふるさとに対する誇りを持つとともに、地域の人との交流を通して豊かな心をはぐくむことができると考えています。また今年度からすべての学校で、手書き和紙による卒業証書を作ろうと取り組んでいます。ふるさとを離れても、ふるさとに住んでも、地域を誇れる子どもたちを育てていきたいと考えています。

◆泉 浩壽 議員



【内子・五十崎地区の小田高校生徒への通学バス料金の軽減】

①現在、内子・五十崎方面から小田高校へのバス通学生が15人いる。交通費が安いという理由で町外へ通わせる保護者もいるようだが、小田地区の活性化も含め、バス料金の差額の軽減を願う。町長の考えは。

西澤総務課長

①内子町役場から小田高校までのバス料金は、高校生の場合、定期券で37〜40割引きがあります。

て進めると答弁している。なぜ今まで説明会が行われなかったのか。議会などへの報告前に内容が新聞に報道されたのはなぜか。

③大瀬・立川小学校では説明会は予定されていないが、その理由を伺う。

①懇談会に示した基準は、教育委員会の方向性を示し、それを参考に協議してもらったためのもので、数値は、適正な教育環境を求めるという場合の数値です。

②地域説明会は、言われるとおりもっと早く行うべきであったと反省しています。

教育改革懇談会はすべて公開しており、傍聴した報道関係者によって教育委員会から例示した統合の対象基準が報道されました。

③教育委員会の原案は、19年に、10年間の子どもの人数推計に基づいて作成しています。

地域説明会は、教育委員会で承認された統廃合の原案により、統合対象地区としました。

◆山本 徹 議員



小田高校へは、寄宿舎の運営修繕などに町の一般財源を投入しています。また部活動などで帰宅が遅くなる生徒に対して町営バスを運行するなど、地域性を考慮し特別な支援をしている状況です。

交通網の整備や勉学の専門性、多様化などにより、大洲市や松山市方面に通学している生徒もいます。今の時代、通学費が安いからそこに集まるということにはならず、特色を出し、魅力ある学校を目指すことによる生徒確保が大切になると思います。これらを踏まえ、今のところは現状のままと考えています。

◆池田 洋助 議員



【町有駐車場の活用】

①20年3月定例会で、内子分庁第2駐車場の一部有料化のため、条例制定の必要性などを総合的に検討する旨の答弁があった。その後の対応は。また、夜間の無断駐車車両へはどう対応しているのか。

②職員から駐車料金を取り、施設整備費に当てる考えはないか。赤